

衆議院総務委員会ニュース

平成30.5.10 第196回国会第10号

5月10日（木）、第10回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・野田総務大臣、うへの財務副大臣、山本防衛副大臣、小林総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社常務執行役

諫山親君

（質疑者及び主な質疑内容）

宗清皇一君（自民）

- ・地方公会計を活用した行政コストの「見える化」について、総務省が取組を例示するなどして積極的に推進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員の成り手不足問題について、地方では他の様々な分野で成り手不足が深刻化すると見込まれているため、国の問題として思い切った施策が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税の趣旨に反するような過剰な返礼品は、その費用のための支出の適正性を問われかねず、是正を求めるべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

高井崇志君（立憲）

- ・地域公共交通の黒字路線に新規参入事業者が4割安い料金で認可申請を行い、バス停に係る道路占有許可の適正性に問題があるにも関わらず認可がされ運行が始まったことに問題はないのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・携帯電話事業に第4社目として新規参入した楽天が仮に経営上立ち行かなくなった場合の懸念に対して、小林総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方自治体ごとに保有する個人情報の加工に関するルールが異なる問題（いわゆる2000個問題）に対して規制改革推進会議が提言している「立法措置による解決」について、総務省の見解を伺いたい。

原口一博君（国民）

- ・特定非営利活動法人日本防災士機構の認証規準に基づく防災士資格を国家資格とし、防災に関する人材育成を行うことについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・消防職員に対する団結権の付与に前向きに取り組むことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・救急活動における搬送受け入れ時間の現状及び当該時間

を短縮する取組について、大臣の見解を伺いたい。

- ・トール社買収に際し、その買収資金の調達方法及び事前の相談の有無について、大臣の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・前財務事務次官のセクハラ問題について、被害者の尊厳を不当に傷つけることのないよう、まずは財務大臣のセクハラ問題に対する認識を改める必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年7月の航空自衛隊による南スーダンPKO等の活動状況について、現地から電話で報告を受けた内容を書きとめた文書等は存在しないのか、山本防衛副大臣に確認したい。
- ・公文書改ざんや防衛省日報問題、セクハラ等といった政府の不祥事に対し、総務省は従前の行政監視・評価機能を見直して強化すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・若者への拡大が懸念されるインターネットの悪用による被害に対する改善策について、総務省の見解を伺いたい。
- ・IoT家電が普及している中、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策の将来像について、大臣の見解を伺いたい。
- ・海賊版サイトのブロッキングに係る法整備の今後の進め方について、内閣府の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・医療保険におけるマイナンバーを活用した情報連携のための中間サーバーシステムの運営費は、当初の額の積算根拠が不十分だったのではないかと、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・システムが本格稼働していない試行運用期間において、保険者から正規の利用料を徴取すべきでないと考え、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・情報連携による情報の照会・提供の件数について、内閣府に確認したい。

2 統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）

- ・野田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。